

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第61期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** ハビックス株式会社

**【英訳名】** HAVIX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒 井 正 吾

**【本店の所在の場所】** 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

**【電話番号】** 058 - 296 - 3911(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 窪 田 博 昭

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

**【電話番号】** 058 - 296 - 3911(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 窪 田 博 昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(千円)	6,658,500	6,441,139	2,244,693	2,153,403	8,650,046
経常利益	(千円)	1,104,159	509,914	386,280	150,508	1,256,323
四半期(当期)純利益	(千円)	635,474	272,251	221,679	70,333	671,227
純資産額	(千円)			4,301,743	4,499,533	4,343,648
総資産額	(千円)			8,621,923	8,511,704	8,592,137
1株当たり純資産額	(円)			550.73	576.22	556.09
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	81.34	34.86	28.38	9.01	85.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			49.9	52.9	50.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	957,356	26,951			1,384,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	119,428	273,512			210,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	360,813	330,368			408,584
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)			1,017,986	729,041	1,305,971
従業員数	(名)			150	155	151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社ジェイソフト株式会社)が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	155
---------	-----

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	147
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントにもとづいて対比しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
不織布関連事業	670,912	100.1
紙関連事業	895,747	116.0
合計	1,566,660	108.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、製造原価によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
不織布関連事業	996,695	92.1	129,055	89.8
紙関連事業	1,135,608	104.5	190,890	103.2
合計	2,132,303	98.3	319,946	97.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不織布関連事業	1,023,537	87.1
紙関連事業	1,129,865	105.6
合計	2,153,403	95.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	373,563	16.6	330,817	15.4

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられましたが、厳しい雇用・所得環境やデフレ基調が続く等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、生活防衛意識の高まりによる消費の低迷、海外製品の流入による競争激化等により、事業収益が圧迫される厳しい経営環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の開発、きめ細かな営業活動、徹底した原価低減に取り組み業績の向上に努めてまいりましたが、外食産業の低迷等により、当第3四半期連結会計期間の売上高は21億53百万円(前年同期比4.1%減)となりました。利益面につきましては、原燃料価格の高騰により製造原価が押し上げられ、営業利益は1億48百万円(同61.7%減)、経常利益は1億50百万円(同61.0%減)、四半期純利益は70百万円(同68.3%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントにもとづいて対比しております。

#### a . 不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、外食産業の低迷の影響を受けたこと等により売上高は前年同期に比べ大幅に減少しましたが、加工品部門のクッキングペーパーについては、新たなOEM製品の取扱を積極的に開拓したことにより売上高は増加しました。化合織不織布は製品アイテムの減少により売上高は減少し、その他不織布は前年同期並みとなりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は10億23百万円(前年同期比12.9%減)、セグメント利益は2億7百万円(同38.7%減)となりました。

#### b . 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、国内の大人用紙オムツの需要に牽引されたこと、海外向けの製品の販売を積極展開したこと等により売上高は堅調に推移しましたが、原燃料価格の高騰の影響によりセグメント利益は大幅な減少となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は11億29百万円(前年同期比5.6%増)、セグメント利益は1億25百万円(同44.8%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ80百万円減少して85億11百万円となりました。これは、売上債権が2億85百万円、原材料及び貯蔵品が1億73百万円、設備投資等により有形固定資産が88百万円増加した一方、納税等により現金及び預金が5億94百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ2億36百万円減少して40億12百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億58百万円増加した一方、返済により短期借入金が38百万円、長期借入金が1億77百万円、課税所得の減少により未払法人税等が4億3百万円、賞与引当金が61百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、配当の支払いがあったものの、四半期純利益を確保したこと等により、前連結会計年度に比べ1億55百万円増加して44億99百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.9%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末より24百万円減少して7億29百万円となりました。

### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は10百万円(前年同期比3億88百万円減)となりました。これは、売上債権の増加2億39百万円、たな卸資産の増加1億28百万円、法人税等の支払2億72百万円等により資金を使用しましたが、税金等調整前四半期純利益1億33百万円、減価償却費87百万円、仕入債務の増加4億17百万円等により資金を獲得したことによるものであります。

### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億6百万円(前年同期比17百万円増)となりました。これは、定期預金の増加18百万円、有形固定資産の取得による支出83百万円等があったことによるものであります。

### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は71百万円(前年同期は15百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済23百万円等により資金を使用しましたが、短期借入金の増加1億円等により資金を獲得したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループ製品の主原料であるパルプおよび燃料である重油・ガスは、国際的な需給バランスや思惑買い等による価格変動の影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けません。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、既存販売先はもとより新規販売先の開拓を積極的に展開し販売数量の増加を図ること、衛生用紙およびパルプ不織布加工設備を高効率運用し製造原価の低減を図ること、付加価値の高い新製品の開発に取り組むこと等により一層の利益の確保を目指します。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続可能な発展を遂げるためには、あらゆる人々に大きな喜びと満足を実感していただける製品を開発・提供するとともに、事業領域のさらなる拡大を図り、活気と活力に満ち溢れた企業へ成長することが最重要課題であると考えております。こうしたなか、当社グループといたしましては、平成22年3月期を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「ACTIVE - PLAN 200」を策定し、その達成に向け積極的に取り組んでまいります。

基本的な方針としましては、製販管が一体となった強靱な経営体を構築して、あらゆるニーズに沿った製品を提供するとともに、企業の社会的責任を確実に遂行することにより、「顧客満足度日本一」企業への進化を目指してまいります。そして市場の開拓に向け、全社一丸となって既存事業を積極的に拡大するとともに、常に斬新な発想のもと付加価値の高い新製品を企画・開発し新規事業の事業化に取り組んでまいります。さらにコスト競争力を高め、あらゆる経済環境下においても常に高収益をあげるスリムで筋肉質な企業体質を獲得するとともに、コンプライアンスと内部統制を重視した企業活動を展開することにより、企業体質の一層の強化を図ってまいります。また当社グループは、社員一人ひとりが自らの成長に日々喜びを感じ、さらには失敗を恐れず勇気を持って高い目標にチャレンジする社員が評価される企業風土を構築することにより、企業の源である社員の人間力を大きく育ててまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,175,280	8,175,280		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		8,175,280		593,660		603,260

(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、株式会社十六銀行および株式会社岐阜銀行の2社連名で平成23年1月7日付で東海財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	385,000	4.71
株式会社岐阜銀行	岐阜市宇佐南1丁目7番1号	168,000	2.05

2. タワー投資顧問株式会社から平成22年6月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成22年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	698,000	8.54

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,775,000	7,775	
単元未満株式	普通株式 35,280		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		7,775	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁 目5番7号	365,000		365,000	4.46
計		365,000		365,000	4.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	575	570	390	382	380	328	352	325	375
最低(円)	479	352	345	355	318	300	308	305	319

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,282,421	1,876,774
受取手形及び売掛金	2,645,448 <sup>2</sup>	2,359,575
商品及び製品	220,238	279,283
仕掛品	1,805	1,907
原材料及び貯蔵品	559,894	386,336
その他	179,871	106,856
貸倒引当金	2,658	2,629
流動資産合計	4,887,021	5,008,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,649,963 <sup>1</sup>	2,523,334 <sup>1</sup>
減価償却累計額	1,483,007	1,509,340
建物及び構築物(純額)	1,166,956	1,013,993
機械装置及び運搬具	5,269,436	5,214,546 <sup>1</sup>
減価償却累計額	3,956,599	3,791,345
機械装置及び運搬具(純額)	1,312,837	1,423,201
その他	916,429 <sup>1</sup>	871,154 <sup>1</sup>
減価償却累計額	118,406	118,979
その他(純額)	798,022	752,175
有形固定資産合計	3,277,816	3,189,370
無形固定資産		
のれん	44,987	57,257
その他	45,061	56,478
無形固定資産合計	90,049	113,735
投資その他の資産		
その他	272,987	297,095
貸倒引当金	16,170	16,170
投資その他の資産合計	256,817	280,925
固定資産合計	3,624,683	3,584,031
資産合計	8,511,704	8,592,137

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,747,026	1,288,594
短期借入金	467,885	506,244
未払法人税等	6,246	409,520
賞与引当金	50,271	111,999
役員賞与引当金	30,000	50,000
その他	2 488,968	466,140
流動負債合計	2,790,398	2,832,499
固定負債		
長期借入金	852,657	1,030,000
退職給付引当金	124,614	117,649
その他	244,501	268,339
固定負債合計	1,221,772	1,415,988
負債合計	4,012,171	4,248,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	3,367,166	3,196,458
自己株式	68,227	67,403
株主資本合計	4,495,859	4,325,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,673	17,673
評価・換算差額等合計	3,673	17,673
純資産合計	4,499,533	4,343,648
負債純資産合計	8,511,704	8,592,137

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,658,500	6,441,139
売上原価	4,561,722	4,949,826
売上総利益	2,096,778	1,491,312
販売費及び一般管理費	1 984,451	1 980,299
営業利益	1,112,326	511,012
営業外収益		
受取利息	1,200	458
受取配当金	3,364	4,478
受取保険料	-	4,000
故紙売却収入	6,246	4,150
その他	3,454	6,369
営業外収益合計	14,265	19,456
営業外費用		
支払利息	16,941	13,525
その他	5,491	7,029
営業外費用合計	22,432	20,555
経常利益	1,104,159	509,914
特別損失		
固定資産除却損	3,467	17,446
投資有価証券評価損	1,999	-
その他	-	5,174
特別損失合計	5,467	22,621
税金等調整前四半期純利益	1,098,691	487,292
法人税、住民税及び事業税	461,408	162,828
法人税等調整額	1,808	52,212
法人税等合計	463,217	215,040
少数株主損益調整前四半期純利益	-	272,251
四半期純利益	635,474	272,251

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,244,693	2,153,403
売上原価	1,519,813	1,670,181
売上総利益	724,880	483,221
販売費及び一般管理費	336,230	334,447
営業利益	388,650	148,773
営業外収益		
受取利息	369	121
受取配当金	544	1,041
受取保険料	-	4,000
故紙売却収入	1,504	-
その他	1,482	2,332
営業外収益合計	3,900	7,495
営業外費用		
支払利息	5,311	4,176
その他	958	1,584
営業外費用合計	6,270	5,761
経常利益	386,280	150,508
特別損失		
固定資産除却損	527	15,154
投資有価証券評価損	-	1,799
特別損失合計	527	16,954
税金等調整前四半期純利益	385,753	133,554
法人税、住民税及び事業税	143,216	26,545
法人税等調整額	20,858	36,675
法人税等合計	164,074	63,221
少数株主損益調整前四半期純利益	-	70,333
四半期純利益	221,679	70,333



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,098,691	487,292
減価償却費	225,258	249,274
のれん償却額	12,269	12,269
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	28
賞与引当金の増減額(は減少)	37,066	61,728
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,882	6,964
受取利息及び受取配当金	4,565	4,936
支払利息	16,941	13,525
有形固定資産除却損	3,467	17,446
投資有価証券評価損益(は益)	1,999	1,799
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,375
売上債権の増減額(は増加)	336,823	285,872
たな卸資産の増減額(は増加)	93,299	114,410
仕入債務の増減額(は減少)	310,662	458,431
その他	10,846	55,340
小計	1,403,394	708,120
利息及び配当金の受取額	4,587	5,279
利息の支払額	13,521	10,875
保険金の受取額	-	4,000
法人税等の支払額	437,103	679,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,356	26,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	409,722	354,498
定期預金の払戻による収入	365,851	371,922
有形固定資産の取得による支出	71,651	286,650
有形固定資産の除却による支出	-	5,182
投資有価証券の取得による支出	13,016	-
投資有価証券の売却による収入	9,131	1,070
その他	21	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,428	273,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,000	30,000
長期借入金の返済による支出	202,335	185,701
自己株式の取得による支出	903	823
配当金の支払額	54,155	100,670
その他	8,418	13,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,813	330,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477,114	576,930
現金及び現金同等物の期首残高	540,871	1,305,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,017,986	729,041

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が12千円、税金等調整前四半期純利益が3,387千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,248千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました、特別損失の「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「投資有価証券評価損」は1,799千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「設備関係支払手形」は96,772千円であります。 (四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました、営業外収益の「故紙売却収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「故紙売却収入」は924千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 担保提供資産 建物及び構築物 425,368千円 その他 336,513千円 計 761,881千円	1 担保資産 担保提供資産 建物及び構築物 560,458千円 機械装置及び運搬具 493,267千円 その他 392,461千円 計 1,446,186千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 126,409千円 支払手形 280,660千円 設備関係支払手形 10,238千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は、次のとおりであります。 荷造運賃 358,085千円 役員報酬 99,990 給与手当 150,049 賞与引当金繰入額 16,434 役員賞与引当金繰入額 37,500 退職給付費用 7,815	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は、次のとおりであります。 荷造運賃 347,158千円 役員報酬 93,930 給与手当 153,268 賞与引当金繰入額 15,000 役員賞与引当金繰入額 30,000 退職給付費用 4,200

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は、次のとおりであります。 荷造運賃 121,153千円 役員報酬 33,330 給与手当 52,464 賞与引当金繰入額 16,434 役員賞与引当金繰入額 12,500 退職給付費用 1,425	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は、次のとおりであります。 荷造運賃 115,806千円 役員報酬 30,300 給与手当 50,169 賞与引当金繰入額 15,000 役員賞与引当金繰入額 10,000 退職給付費用 1,940

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,632,921千円	現金及び預金勘定 1,282,421千円
預入期間が3か月を超える 614,935千円	預入期間が3か月を超える 553,379千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,017,986千円	現金及び現金同等物 729,041千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,175,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	366,631

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,543	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,174,580	1,070,112	2,244,693		2,244,693
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,174,580	1,070,112	2,244,693		2,244,693
営業利益	338,949	227,113	566,062	(177,412)	388,650

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,389,506	3,268,993	6,658,500		6,658,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,389,506	3,268,993	6,658,500		6,658,500
営業利益	868,893	760,644	1,629,537	(517,211)	1,112,326

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業 パルプ不織布、化合織不織布

(2) 紙関連事業 衛生用紙

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不織布および紙製品の製造・加工および販売業務を営んでおり、取り扱う製品別の事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「不織布関連事業」および「紙関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不織布関連事業」は、パルプ不織布原反および加工品、化合織不織布等の不織布製品の製造販売を行っております。「紙関連事業」は、衛生用紙原紙の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,059,599	3,381,540	6,441,139		6,441,139
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,059,599	3,381,540	6,441,139		6,441,139
セグメント利益	640,158	396,745	1,036,904	525,891	511,012

(注) 1 セグメント利益の調整額 525,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 525,891千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	1,023,537	1,129,865	2,153,403		2,153,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,023,537	1,129,865	2,153,403		2,153,403
セグメント利益	207,757	125,394	333,151	184,377	148,773

(注) 1 セグメント利益の調整額 184,377千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 184,377千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	時価の算定方法
現金及び預金	1,282,421	1,282,421		(注) 1
受取手形及び売掛金	2,645,448	2,642,791	2,657	(注) 2
支払手形及び買掛金	1,747,026	1,747,026		(注) 3
未払法人税等	6,246	6,246		(注) 3

- (注) 1 現金及び預金の時価の算定方法  
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 2 受取手形及び売掛金の時価の算定方法  
 信用リスクを加味しております。
- 3 支払手形及び買掛金、未払法人税等の時価の算定方法  
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
576.22円	556.09円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,499,533	4,343,648
普通株式に係る純資産額(千円)	4,499,533	4,343,648
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	8,175,280	8,175,280
普通株式の自己株式数(株)	366,631	364,224
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,808,649	7,811,056

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 81.34円	1株当たり四半期純利益金額 34.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	635,474	272,251
普通株式に係る四半期純利益(千円)	635,474	272,251
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数	7,812,351	7,809,878

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 28.38円	1株当たり四半期純利益金額 9.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	221,679	70,333
普通株式に係る四半期純利益(千円)	221,679	70,333
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数	7,811,089	7,808,880

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

ハビックス株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

ハビックス株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。